# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 5月15日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-144937

出 願 人
Applicant(s):

株式会社デンソー

2001年 6月18日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





## 特2001-144937

【書類名】 特許願

【整理番号】 PN060198

【提出日】 平成13年 5月15日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 HO2P 9/00

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【氏名】 谷口 真

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【氏名】 田中 幸二

【特許出願人】

【識別番号】 000004260

【氏名又は名称】 株式会社デンソー

【代理人】

【識別番号】 100096998

【弁理士】

【氏名又は名称】 碓氷 裕彦

【電話番号】 0566-25-5988

【選任した代理人】

【識別番号】 100106149

【弁理士】

【氏名又は名称】 矢作 和行

【電話番号】 0566-25-5992

【選任した代理人】

【識別番号】 100118197

【弁理士】

【氏名又は名称】 加藤 大登

【電話番号】 0566-25-5987

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000-239918

【出願日】 平成12年 8月 8日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 010331

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9912770

【包括委任状番号】 9912772

【包括委任状番号】 0103466

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 車両用交流発電機の電圧制御装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の界磁極を備えた回転子と、

前記界磁極を磁化させるための界磁巻線と、

前記回転子により発生する回転磁界を受け交流電圧を誘起する多相巻線が施された電機子鉄心を備える電機子と、

前記多相巻線の交流出力を直流出力に変換する全波整流装置と、

前記界磁巻線の通電電流を制御する事で出力電圧の制御を実施する制御装置を 備える車両用交流発電機において、

前記制御装置は前記電機子巻線の相電圧を検出する手段と、

前記相電圧に応じて形成された可変閾値信号と前記相電圧とを比較入力とする 比較器を備えることを特徴とする車両用交流発電機の制御装置。

【請求項2】 前記比較器の出力パルス数もしくは前記比較器の出力パルスの周波数を検出するパルス検出手段を備え、前記パルス検出手段により前記パルス数が所定個以上検出されるか、もしくは周波数が所定値以上になったことを検出したら発電を開始する事を特徴とする請求項1記載の車両用交流発電機の制御装置。

【請求項3】 前記相電圧に応じて形成された可変閾値信号は前記相電圧の 最大値もしくは最小値に相当する電気信号であることを特徴とする請求項1乃至 2記載の車両用交流発電機の制御装置。

【請求項4】 前記相電圧に応じて形成された可変閾値信号は前記相電圧の 最大値と最小値の間の任意の値に相当する電気信号であることを特徴とする請求 項1乃至2記載の車両用交流発電機の制御装置。

【請求項5】 前記可変閾値信号は、前記回転子が回転中に、前記相電圧の 1周期間に2回前記相電圧と交差する事を特徴とする請求項4記載の車両用交流 発電機の制御装置。

【請求項6】 前記相電圧に応じて形成された可変閾値信号は前記相電圧の 平均値に相当する電気信号であることを特徴とする請求項5記載の車両用交流発 電機の制御装置。

【請求項7】 前記比較器の出力パルスの周波数は前記相電圧の周波数に等しいことを特徴とする請求項1乃至6記載の車両用交流発電機の制御装置。

【請求項8】 前記制御装置は、前記相電圧を所定の基準値と比較する第2の比較器を備え、該第2の比較器が反転したら所定期間のみ前記界磁巻線に所定の励磁電流を通電して、前記相電圧を増幅する事を特徴とする請求項1乃至7記載の車両用交流発電機の制御装置。

【請求項9】 前記制御装置の相電圧検出手段は、前記電機子巻線の出力端と車載バッテリの負極電位との間に接続された第1の抵抗で構成され、該第1の抵抗値よりも十分に小さい抵抗値の第2の抵抗の一端が前記電機子巻線の出力端に第1抵抗と並列に接続され、前記第2の抵抗の他端はスイッチ手段を介して車載バッテリの負極電位に接続されており、

前記検出された相電圧が所定値を超えたら、前記スイッチ手段を開成させることを特徴とする請求項8記載の車両用交流発電機の制御装置。

【請求項10】 前記スイッチ手段はMOSFETであることを特徴とする 請求項9記載の車両用交流発電機の制御装置。

【請求項11】 前記所定期間は前記界磁巻線に励磁電流を通電させた時に、前記電機子巻線の出力電圧が車載の蓄電手段の公称電圧の略2分の1の電圧に達するまでの時間以上であることを特徴とする請求項8乃至10記載の車両用交流発電機の制御装置。

【請求項12】 前記制御装置は前記所定期間のみ励磁電流を通電した後、 次回の所定時間のみ励磁電流を通電するまでの間に、前記所定期間よりも長い第 2の所定期間だけ励磁電流の通電を禁止させる期間を持たせたことを特徴とする 請求項8乃至11記載の車両用交流発電機の制御装置。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、車両用交流発電機、及びその電圧制御装置に関するものである。

[0002]

## 【従来の技術】

車両用交流発電機の電機子巻線出力には、界磁巻線に励磁電流を通電していなくても、発電機の回転子が回転するのみで微少な交流電圧信号が発生する。その理由は回転子を構成する界磁極に残留する磁化に起因していることは古くから知られている。

[0003]

USP5376876では交流発電機の電機子巻線に発生する電圧信号をディジタルサンプリングして形成された階段状波形と比較して回転子が回転しているか否かを判定する技術が開示されている。

[0004]

しかしながら、この方法では電機子巻線に高電位からのリーク電流が流入して くる場合に、前記電機子巻線の電圧は励磁電流通電前は微少故、直流バイアスさ れてしまい、前記階段状波形と比較しても比較器が反転する機会を失ってしまい 、リーク電流が消失しない限り回転の検出ができない。従って外部から車両キー スイッチが投入されたことを検出する専用信号線を設けざるを得ない。

[0005]

このような問題点に鑑み、WO99/07064では交流発電機の電機子巻線 出力電圧をしきい値が可変のウィンドウコンパレータで比較し回転子が回転して いるか否かを検出する技術が開示されている。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、電機子巻線にリーク電流が発生した場合には、その接触抵抗の 組み合わせにより相電圧信号の直流パイアスが何Vになるかは不定であるため、 リーク発生時に的確に信号のみを検出するには無限個のしきい値を備えておくこ とが必要であるが、現実的には困難である。

[0007]

では、リーク発生時の直流バイアスがどのように決定されるか図8~14を参照して説明する。

[0008]

4

## 特2001-144937

先ず検出相以外の相Pzにリークが発生した場合を図8に模式的に示す。電機子巻線の出力端Pzと+B電位、例えば全波整流器の正極側フィンとの間の接触抵抗をR1、電機子巻線の出力端Pzと接地電位、例えばハウジングとの間の接触抵抗をR2とする。これらの接触抵抗値R1、R2は塩水や泥水及びそれらの乾燥した結晶や錆等様々な異物であるため無限の組み合わせが存在する。

[0009]

リーク発生時の等価回路を図9に示す。Pz端の電位は

Vbatt\*R2/(R1+R2)

で定まる値に固定されることは電気回路論の教えるところである。前述の如くR1,R2の大きさは特定できないため、リークの状態によりPzの電位は接地電位からVbattの間の任意の値をとるが、特定することは不可能である。

[0010]

この状態でエンジンが始動され交流発電機の回転子が回転開始すると、界磁極 には前回の発電時の磁化が残留しており、従って相電圧の検出相Pyの電位は

Vbatt\*R2/(R1+R2)

で定まる値を中心に回転数の大小に応じた振幅の交流信号が重畳する。 (図 1 0 参照)

WO99/07064ではウィンドウコンパレータの閾値を可変にしているが、有限個のしきい値しか設定しておらず、この何Vになるか不定の直流バイアスされた信号を全て検出するには、その設定閾値内に信号が到達するまでは検出遅れを生じてしまうためエンジンの始動と同時に発電開始する事は困難であることが発明者等の研究で明らかになった。

[0011]

更に図11 (等価回路図は図12) に示す如く検出相自身にリークが発生して しまった場合には検出相自身の電位が

Vbatt\*R2/(R1+R2)

で定まる値に固定されてしまい、この場合には電機子の他相の発生起電圧Px もしくはPzがVbattを超える値に到達するか、もしくは接地電位以下に到 達するまで検出不能となることが判明した。つまり発生起電圧が直流バイアス電  ${\rm EPy以下の信号は全て直流バイアスでマスク(図<math>130$ 点線部分)されてしまうのである。この場合検出可能な信号が現れるまでの遅れ時間は $\tau$ となる。(図13%照)

この遅れ時間は直流バイアス電圧が車載バッテリの2分の1近辺になった場合 に最も長くなる。この時間遅れについてもう少し詳しく説明する。

## [0012]

直流バイアス電圧が車載バッテリの2分の1以下の場合、つまり接触抵抗の関係がR1>R2の時はPxもしくはPzの発生起電圧はPyを中心にして交流的に発生する。今、Pyはバッテリ電圧の2分の1以下であるためPxもしくはPzはバッテリ電圧に到達するより早く接地電位に到達する。例えばPz電位が接地電位以下になればPzに接続された負極側の整流ダイオードが導通し信号電流i1が流れだし、信号電圧はPyより高位側に発生する。同様にPx電位が接地電位以下になればPxに接続された負極側整流ダイオードを通じて信号電流が流れる。(図13参照)

一方、直流バイアス電圧が車載バッテリの2分の1以上の場合、つまり接触抵抗の関係がR1〈R2の時は、同じくPxもしくはPzの発生起電圧はPyを中心にして交流的に発生する。今、Pyはバッテリ電圧の2分の1以上であるためPxもしくはPzは接地電圧に到達するより早くバッテリ電位に到達する。例えばPx電位がバッテリ電位以上になればPxに接続された正極側の整流ダイオードが導通し信号電流i2が流れだし、信号電圧はPyより低位側に発生する。同様にPz電位がバッテリ電位以上になればPzに接続された正極側整流ダイオードを通じて信号電流が流れる。(図14参照)

このようなメカニズムに基づいて信号が発生するので、検出相Pyの電位が車載バッテリ電圧の2分の1になるような状態にリークした場合に、PxもしくはPzの電位が0Vあるいはバッテリ電圧に到達するまでに最も時間を要することが判明した。

## [0013]

何れの場合においてもリーク電流が甚だしいと信号発生までに時間遅れが生じる。

## [0014]

このような問題に鑑みなされて、特開平3-215200号、特表平8-503308号ではリーク発生しても信号を検出できるように電機子巻線の2相の出力端電位を検出しているが、リーク電流に対しては検出精度を高めているものの、電機子巻線から2相の端子を制御装置に入力せねばならず、発電機の構造を複雑にするばかりか、接続箇所が増大し信頼性低下の原因になりかねない。

#### [0015]

更に、特開平3-215200号では、多相交流電圧のうち2相の端子電圧間の電位差を接地からフローティングさせて検出するので、フローティングの電圧信号を所定値と比較するにはコンパレータの基準電位、つまりコンパレータへの供給電源が複雑になるとい問題点も明らかになった。更にオルタネータが発電開始すると前記コンパレータには過大な電圧が印加されることになり、安定な動作保証のためにも様々な保護手段を設けねばならず回路規模が大きくなりすぎるという実装上の問題も明らかになった。

#### [0016]

本願はこのような問題点に鑑み、確実に多相巻線端子に生じる電圧信号を検出できる車両用交流発電機の電圧制御装置を提供するものである。

#### [0017]

#### 【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、請求項1に記載の発明では、

複数の界磁極を備えた回転子と、前記界磁極を磁化させるための界磁巻線と、 前記回転子により発生する回転磁界を受け交流電圧を誘起する多相巻線が施され た電機子鉄心を備える電機子と、前記多相巻線に発生する交流出力を直流出力に 変換する全波整流器と、前記界磁巻線の通電電流を制御する事で出力電圧の制御 を実施する制御装置を備える車両用交流発電機において、

前記制御装置は前記電機子巻線の相電圧を検出する手段と、前記相電圧に応じて形成された可変閾値信号と前記相電圧とを比較入力とする比較器を備えることを特徴とする。このような構成とする事で電機子巻線の非検出相にリーク電流が発生して相電圧信号に何Vの直流バイアスが重畳しても回転数検出のためのディ

ジタル2値化されたパルスを確実に生成できるので、回転開始から時間遅れなく 回転開始の検出を実現できる。従って、車両のキースイッチが投入されたことを 知らせる専用信号線を使用しなくてもエンジンの始動を検出できるので、当該専 用信号線を廃止することができる。

## [0018]

請求項2に記載の発明では、前記比較器の出力パルス数もしくは前記比較器の 出力パルスの周波数を検出するパルス検出手段を備え、前記パルス検出手段によ り前記パルス数が所定個以上検出されるか、もしくは周波数が所定値以上になっ たことを検出したら発電を開始する事を特徴とするので、信号処理をディジタル での高速処理が実現でき、回路集積規模を抑えながら時間遅れなく回転開始の検 出が可能となる。

## [0019]

請求項3に記載の発明では、前記相電圧に応じて形成された可変閾値信号は前記相電圧の最大値もしくは最小値に相当する電気信号であることを特徴とするので、ピークホールド回路もしくは負のピークホールド回路等により容易に可変閾値信号を形成することができる。

#### [0020]

請求項4に記載の発明では、前記相電圧に応じて形成された可変閾値信号は前記相電圧の最大値と最小値の間の任意の値に相当する電気信号であることを特徴とするので正負のピークホールド回路と分圧抵抗の組み合わせにより容易に可変閾値信号を形成する事ができる。

#### [0021]

更には、リークによる直流バイアスがどんな電圧になろうと確実且つ容易に検 出が可能である。

#### [0022]

請求項5に記載の発明では、前記回転子が回転している最中、前記相電圧信号の1周期間に前記可変閾値信号は必ず前記相電圧信号と2回交差する機会が存在するので前記比較器のディジタル2値化された出力パルスを確実に発生させることができる。

[0023]

請求項6に記載の発明では、前記相電圧に応じて形成された可変閾値信号は前 記相電圧の平均値に相当する電気信号であることを特徴とするので、積分回路等 によりやはり容易に可変閾値信号を容易に形成できる。

[0024]

請求項7に記載の発明では、前記比較器の出力パルスの周波数は前記相電圧の 周波数に等しいので、前記回転子の回転に起因する相電圧信号の周波数を正確に 検出することができる。即ち前記回転子の回転数を正確に検出することができる

[0025]

請求項8に記載の発明では、前記制御装置は、前記相電圧を所定の基準値と比較する第2の比較器を備え、該第2の比較器が反転したら所定期間のみ前記界磁巻線に所定の励磁電流を通電して、前記相電圧を増幅する事を特徴とするので、電機子巻線の特に信号検出相にリーク電流が発生して残留磁化の微少信号のみでは検出できない場合にでも、励磁電流通電により、相電圧が増幅して検出可能な信号を供給できる。

[0026]

請求項9に記載の発明では、前記制御装置の相電圧検出手段は、前記電機子巻線の出力端と車載バッテリの負極電位との間に接続された第1の抵抗で構成され、該第1の抵抗値よりも十分に小さい抵抗値の第2の抵抗の一端が前記電機子巻線の出力端に第1抵抗と並列に接続され、前記第2の抵抗の他端はスイッチ手段を介して車載バッテリの負極電位に接続されており、該スイッチ手段が閉成されていると、特に相電圧の検出相でリークが発生した場合に、相電位Pyを

 Vbatt\*R3 (R1+R3)
 (R3は請求項7で記載する抵抗値が十分

 に小さい抵抗)

に引き下げることができ、検出可能な信号発生までの遅れ時間を短縮する効果 を与える。

[0027]

更に、前記検出された相電圧が所定値を超えると前記スイッチ手段を開成する

ため、発電中に電機子に発生する電力が前記第2抵抗で無駄に消費されることを 防止できる。

[0028]

請求項10に記載の発明では、前記スイッチ手段はMOSFETであるので、 回路実装が容易に実現できる。且つ信号電流を巻線から車載バッテリの負極へ、 車載バッテリの負極から巻線へ双方向に通電させることができるので、接触抵抗 があらゆる場合に於いても早く回転を検出できる。

[0029]

請求項11に記載の発明では、前記所定期間は前記界磁巻線に励磁電流を通電させた時に、前記電機子巻線の出力電圧が車載の蓄電手段の公称電圧の略2分の1の電圧に達する間での時間よりも長いことを特徴とする。即ち検出相が車載蓄電手段の公称電圧の2分の1の電位に固定されるリークが発生した場合にでも信号が発生してくるまで励磁電流を通電を継続するので、確実に検出ができる信号を発生させることができる。従ってあらゆるリーク電流に対しても必ず回転子の回転を検出する事が可能となる。

[0030]

請求項12に記載の発明では、前記制御装置は前記所定期間のみ励磁電流を通電した後、次回の所定時間のみ励磁電流を通電するまでの間に、前記所定期間よりも長い第2の所定期間だけ励磁電流の通電を禁止させる期間を持たせるため、リーク電流が発生している際に、励磁電流を通電し続けるという事態を回避できバッテリの浪費を防止できる。

[0031]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態を図に基づいて説明する。

[0032]

[第1の実施例]

図1は第1実施例の構成を示すブロック図である。

[0033]

1は本発明のオルタネータ、2は車載バッテリ、3は前記オルタネータを構成

する3相電機子巻線、4は前記3相電機子巻線の各相出力端に接続される全波整流回路、5は前記3相電機子巻線に鎖交させる交番磁界を発生させる回転磁極(図示せず)に巻装される界磁巻線、6は該界磁巻線に通電する界磁電流を調整して前記オルタネータの出力電圧を所定範囲内に制御する電圧制御装置である。

[0034]

61は該電圧制御装置を構成し、前記界磁巻線に接続され界磁電流を断続するパワートランジスタ、62は該パワートランジスタがオフの際に界磁電流を貫流させるフライホイルダイオード、63は前記全波整流回路の出力電圧をモニタし、該出力電圧が所定の範囲内に収まるように前記パワートランジスタを駆動させる信号を発生する電圧制御回路、64は前記電圧制御回路を動作状態に保つべく電力を供給する主電源回路、65は前記前記電機子巻線の出力電圧Pyを入力し、この電圧信号から前記回転子が回転したことを検出して前記主電源回路を駆動するための信号を発する副電源回路である。

[0035]

図2は前記副電源回路の詳細構成を示す一例である。

[0036]

71は前記電機子巻線のY相の端子電圧を入力する入力端子、72は前記電機子巻線のY相電圧の平均値を求める積分回路である。ボルテージホロワ721、抵抗722、コンデンサ723から構成される。73は前記Y相の出力電圧と前記積分回路の出力を比較してディジタル2値化したパルスを生成するコンパレータ、74は前記コンパレータの出力パルス数をカウントするカウンタ回路であり所定個以上のパルスが入力されている間反転する。75は後段の主電源回路に電源を供給するアナログスイッチである。

[0037]

次に本実施例の動作を説明する。

[0038]

前記回転子が回転し始めると回転子を構成する磁極に残留する磁化による磁束 が前記電機子巻線と鎖交する事で電機子巻線には交流電圧が発生する。このうち Y相の電圧を本実施例の副電源回路に入力する。 [0039]

副電源回路は前記積分回路にてY相電圧のほぼ平均値を検出している。そして Y相自身の電圧と前記平均値をコンパレータに入力するので必ずコンパレータの 出力はパルスが発生する。このパルス数は回転数に依存する。つまり回転数が高 いと単位時間あたりの発生パルス数も増加し、回転数が低いと単位時間あたりの 発生パルス数も減少する。即ちパルス数をカウントする事で回転子の回転数を検 出する事ができるのである。このパルス数が所定個以上入力されたら所望の回転 数で回転していることになり、前記カウンタ回路は反転し、前記アナログスイッ チを閉成して主電源回路を動作状態に維持する。

[0040]

本実施例での効果は、特に電機子巻線にリーク電流が発生した場合に、Y相電圧に直流バイアス電圧が重畳してしまい、固定の閾値で比較していては回転を検出できない場合が生じ、発電を開始できない、という問題の解決に効果的である。即ち、前記積分回路はY相電圧の平均値を求めているが、この平均値こそがリーク電流による直流バイアス電圧に相当するのである。従ってリーク電流が発生し、直流バイアスが何Vになるか不定の状態に於いても常に閾値が信号と交差するので確実に回転を検出できるのである。

[0041]

図3に直流バイアス電圧が変動した場合の動作の一例を示す。

[0042]

〔変形態様〕

図4に第1実施例の変形態様を示す。

[0043]

本例は第1実施例の積分回路に替えて、ピークホールド回路76を用いてY相電圧の波高値を求める回路である。ピークホールド回路と言ってもCR回路の時定数が有るため完全なるエンベローブを求めることはできない。つまりこの特徴を有することで、Y相自身の信号とピークホールド回路の出力信号とは交差し、従ってコンパレータからはパルスが出力される。後の処理は第1実施例と同じく実施する事でやはり回転の検出が確実に実施できるのである。

[0044]

図5に直流バイアス電圧が変動した場合の動作の一例を示す。

[0045]

尚、ピークホールド回路内のダイオード761の極性を逆にすることで負の波 高値、つまり最小値を検出することもできることは周知である。

[0046]

更に、これら波高値と最小値の差分を検出しこの電圧信号を適当に分圧する事で波高値と最小値の間の任意の閾値を作り出すこともできる。

[0047]

[第2実施例]

第2実施例を図6に示す。

[0048]

本例では更に、Y相電圧を所定値V1と比較しコンパレータ81が反転してから所定の短期間のみ前記アナログスイッチを閉成し電源回路を動作状態に維持し、電圧制御回路を動作させ、前記界磁巻線に励磁電流を通電させるタイマ回路82を備える。このとき回転子が回転していれば、Y相電圧は発電開始により一気に増大してゆき検出を容易にできる。コンパレータ73からのパルス数が所定個以上検出できれば直ちに発電開始する。

[0049]

一方、回転子が回転していない場合には、リーク電流による直流バイアスによりコンパレータ81が反転したためであり、このとき励磁電流を通電しても、相電圧に交流電圧が発生しないのでコンパレータ73からのパルス出力はなく、従って回転していないと判断しアナログスイッチは前記所定の短期間経過後に開成される。このとき次回のコンパレータ81への入力までに所定のインターバルを持たせておくと、バッテリの放電を抑制する事ができる。

[0050]

このようにすれば、先に述べたリーク電流発生により信号発生までの時間遅れ を、励磁を与えることで信号増幅して、ディジタル2値化パルスを生成しやすく することで、解消している。 [0051]

更に、リーク電流によるY相電圧の上昇と、実際に回転子が回転したことによるY相電圧の上昇を効果的に区別することができ、不用意に主電源の動作を継続させることはない。

[0052]

[第3実施例]

第3実施例を図7に示す。

[0053]

本例では更に副電源回路のY相入力端と接地間に第1の抵抗84を接続し、第 1抵抗の抵抗値より十分小さい抵抗値R3を持つ第2抵抗85を第1抵抗と並列 接続し、第2抵抗には直列に接地間にスイッチ手段86を接続する。第1と第2 の抵抗値の比は100倍程度以上が望ましい。

[0054]

本例の副電源回路は更にY相電圧を前記所定値V1よりも大きな第2の所定値 V2と比較する第3のコンパレータ87を備え、前記スイッチ手段は該第3のコ ンパレータの反転出力にて駆動される。

[0055]

本例の動作を説明する。

[0056]

Y相電圧が第2の所定値V2に到達するまでは第3コンパレータは反転せず、 従ってスイッチ手段86は閉成されている。このときリーク電流が発生していれ ばY相端と接地間のリーク接触抵抗値R2よりも十分に小さな抵抗R3が接続さ れているため、Y相の直流バイアス電圧は

Vbatt\*R2/(R1+R2)

で与えられる高値から

Vbatt\*R3/(R1+R3)

で与えられる低値に押し下げられる。即ち先に述べた如く、直流バイアス電圧 が低いと回転子回転に起因して発生する信号の発生遅れ時間は短くなるので、回 転の検出遅れ時間を改善できる。 [0057]

尚、励磁電流を通電してY相電圧が増大してくると抵抗85とスイッチ手段86を介して発電電流は接地に流れ込んでゆく。即ち発電電力が無駄に消費されていることになる。更には抵抗85に大電流が流れることになり異常発熱を引き起こし危険であるため、発電開始してY相電圧がV2に達したら直ちにスイッチを開成させることでこのような問題を解消している。

[0058]

更に、信号の発生を確実にするために、前記電機子巻線の出力電圧が車載バッテリの公称電圧の2分の1の値に到達するまでの時間よりも長く励磁電流を通電する。このように制御すれば、回転子が回転している状態においては確実に検出可能な信号が発生する。この場合、回転子が回転していないにも係わらず励磁電流通電が開始された場合には、リーク電流が発生している場合である。即ち、所定時間経過後励磁電流通電を終了しても、Py相の電位はリーク電流により所定値V1よりも高位になっているはずである。従って励磁終了しても直ちに再励磁に突入する恐れがあり、バッテリの浪費を招くことになる。従って励磁電流通電終了後に、次回のPy電位検出実行までにインターバルを持たせることでバッテリ浪費を抑制できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の構成を示すブロック図である。

【図2】

第1 実施例の副電源回路の一例を示す図である。

【図3】

第1 実施例の動作を示すタイミングチャートである。

【図4】

第1 実施例の副電源回路の変形態様を示す図である。

【図5】

第1 実施例の変形態様の動作を示すタイミングチャートである。

【図6】

第2実施例の副電源回路の一例を示す図である。

【図7】

第3 実施例の副電源回路の一例を示す図である。

【図8】

従来技術における検出相以外の相にリークが発生した場合を模式的に示す図である。

【図9】

図8におけるリーク発生時の等価回路を示す図である。

【図10】

(a)は時間と回転子の回転数との関係を示す図、(b)は図10(a)に対応する相電圧の変化を示す図である。

【図11】

従来技術における検出相自身にリークが発生した場合を模式的に示す図である

【図12】

図11におけるリーク発生時の等価回路を示す図である。

【図13】

(a)は時間と回転子の回転数との関係を示す図、(b)は図13(a)に対応する相電圧の変化を示す図である。

【図14】

(a) は時間と回転子の回転数との関係を示す図、(b) は図14(a) に対応する相電圧の変化を示す図である。

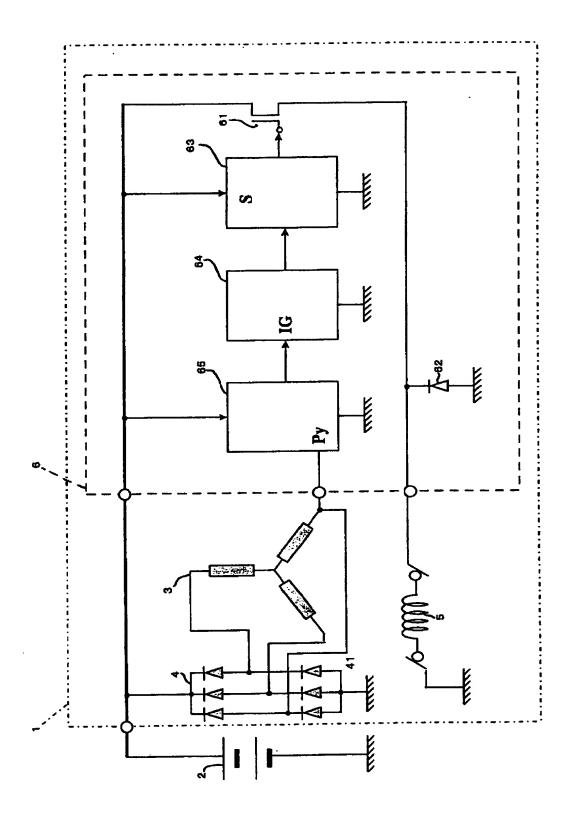
【符号の説明】

- 1…車両用発電機、
- 3…電機子卷線、
- 5…界磁卷線、
- 6…電圧制御装置、
- 63…電圧制御部、
- 64…主電源部、

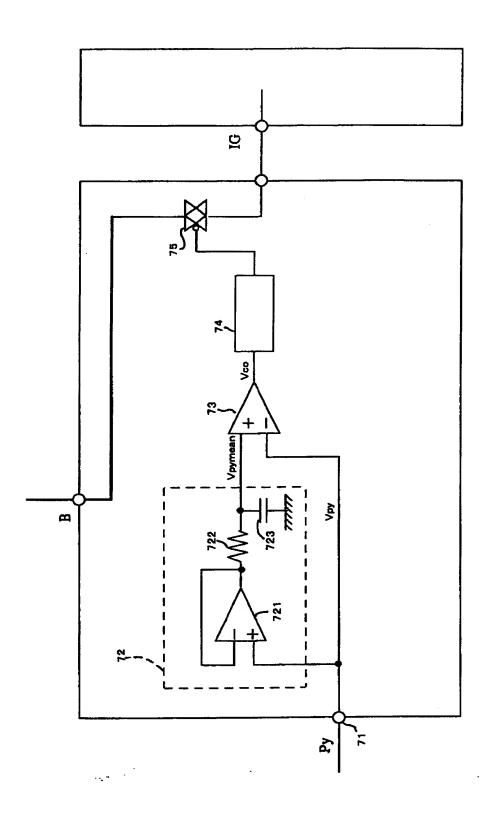
## 特2001-144937

- 65…副電源部、
- 71…電機子巻線信号入力端子、
- 72…積分回路、
- 73、81,87…コンパレータ、
- 74…カウンタ回路、
- 76…ピークホールド回路、
- 82…タイマ回路、
- 85…リーク補償抵抗、
- 86…スイッチ手段。

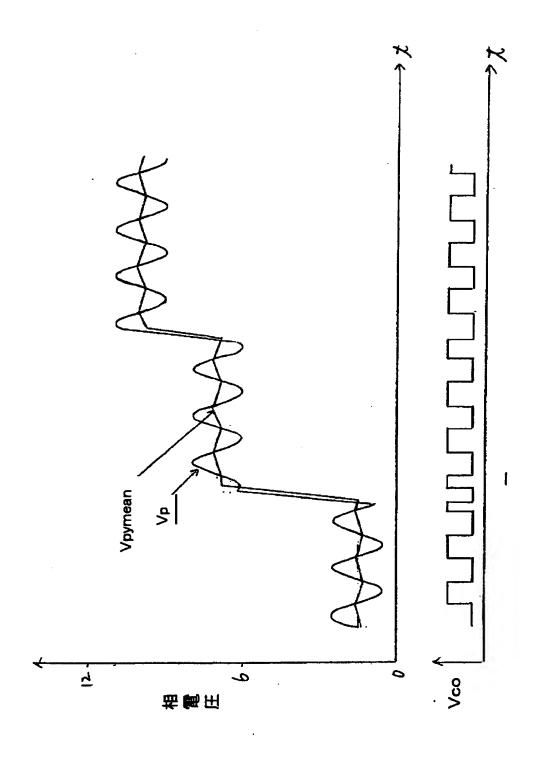
【書類名】図面【図1】



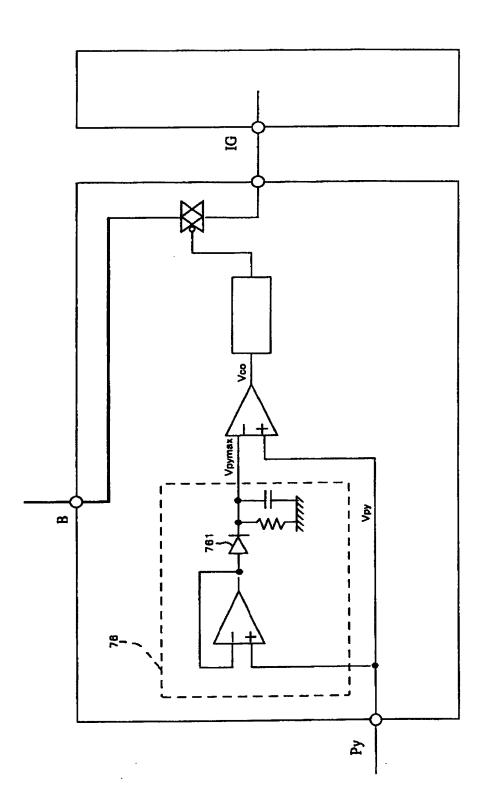
【図2】



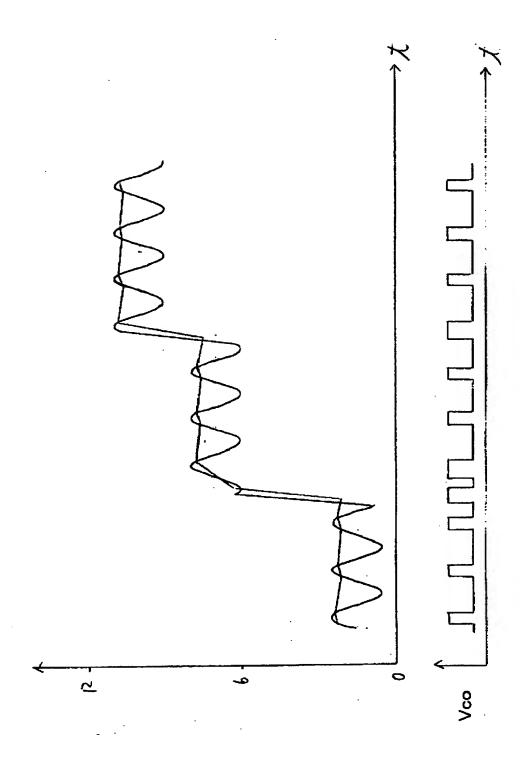
【図3】



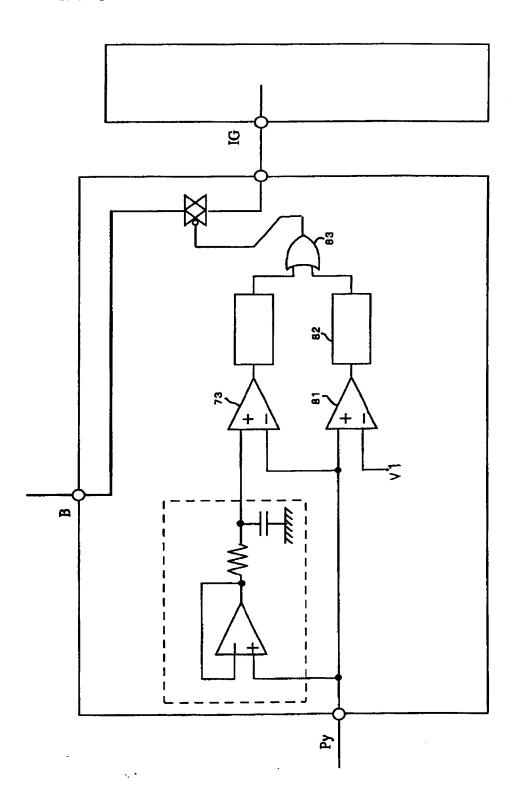
【図4】



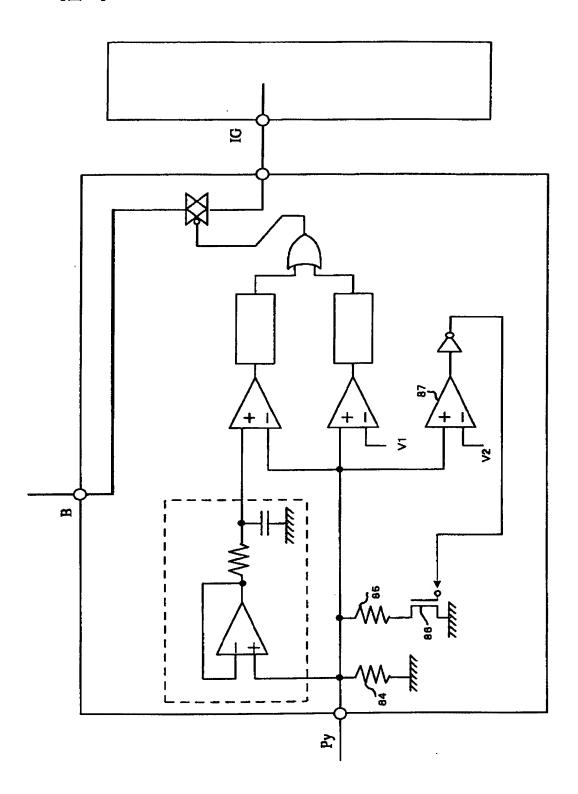
【図5】



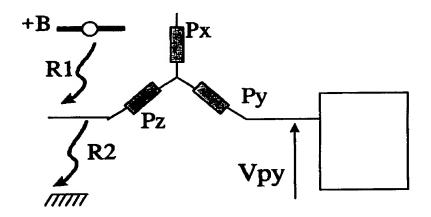
【図6】



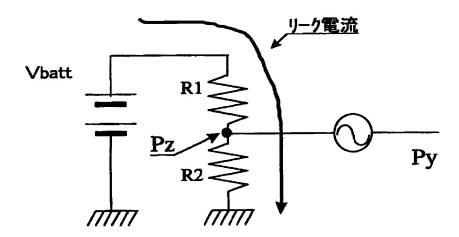
# 【図7】



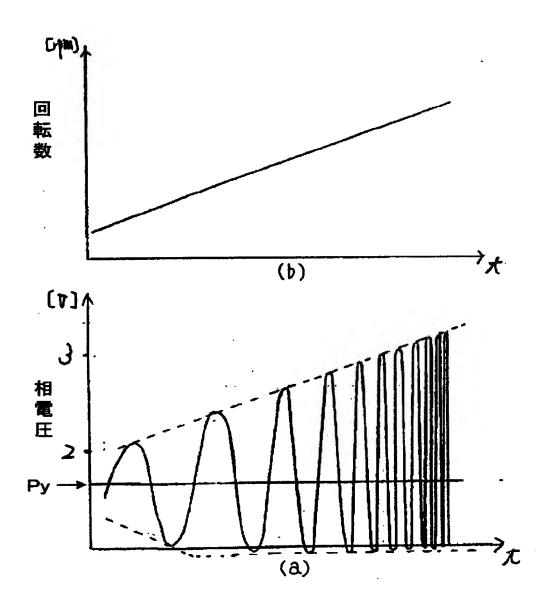
【図8】



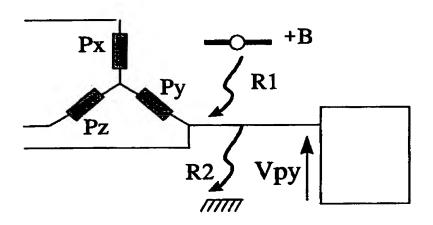
【図9】



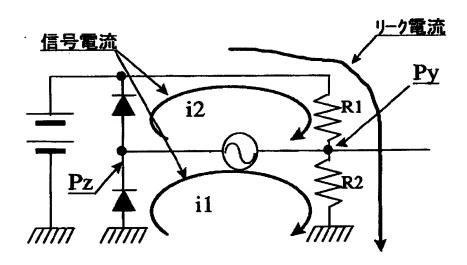
【図10】



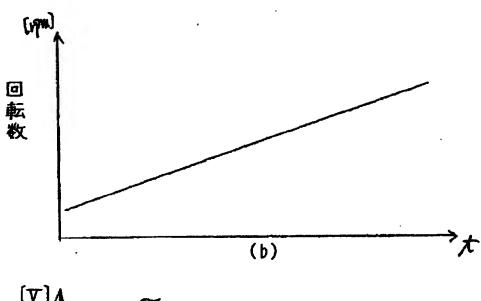
【図11】

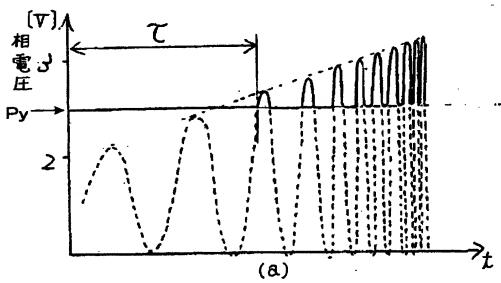


【図12】

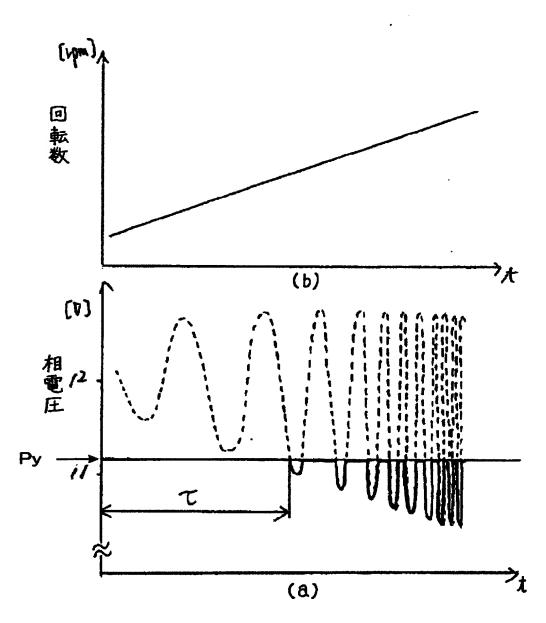


【図13】









【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 車両用交流発電機の電機子巻線にリーク電流が発生した場合にでも、 前記電機子巻線の出力電圧信号を、リーク電流に起因するノイズと真の信号と区 別して検出できる車両用交流発電機の制御装置を提供すること。

【解決手段】 電機子巻線の1相の出力電圧と、前記電機子巻線の出力電圧に応じて形成された可変閾値とを比較入力する比較器を備え、該比較器の出力パルス数をカウントすることで回転子の回転を検出する。このようにすれば、電機子巻線にリーク電流が発生した際にでも回転子の回転を確実に検出できる。

【選択図】

図 2

## 出願人履歴情報

識別番号

[000004260]

1. 変更年月日 1996年10月 8日

[変更理由] 名称変更

住 所 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

氏 名 株式会社デンソー